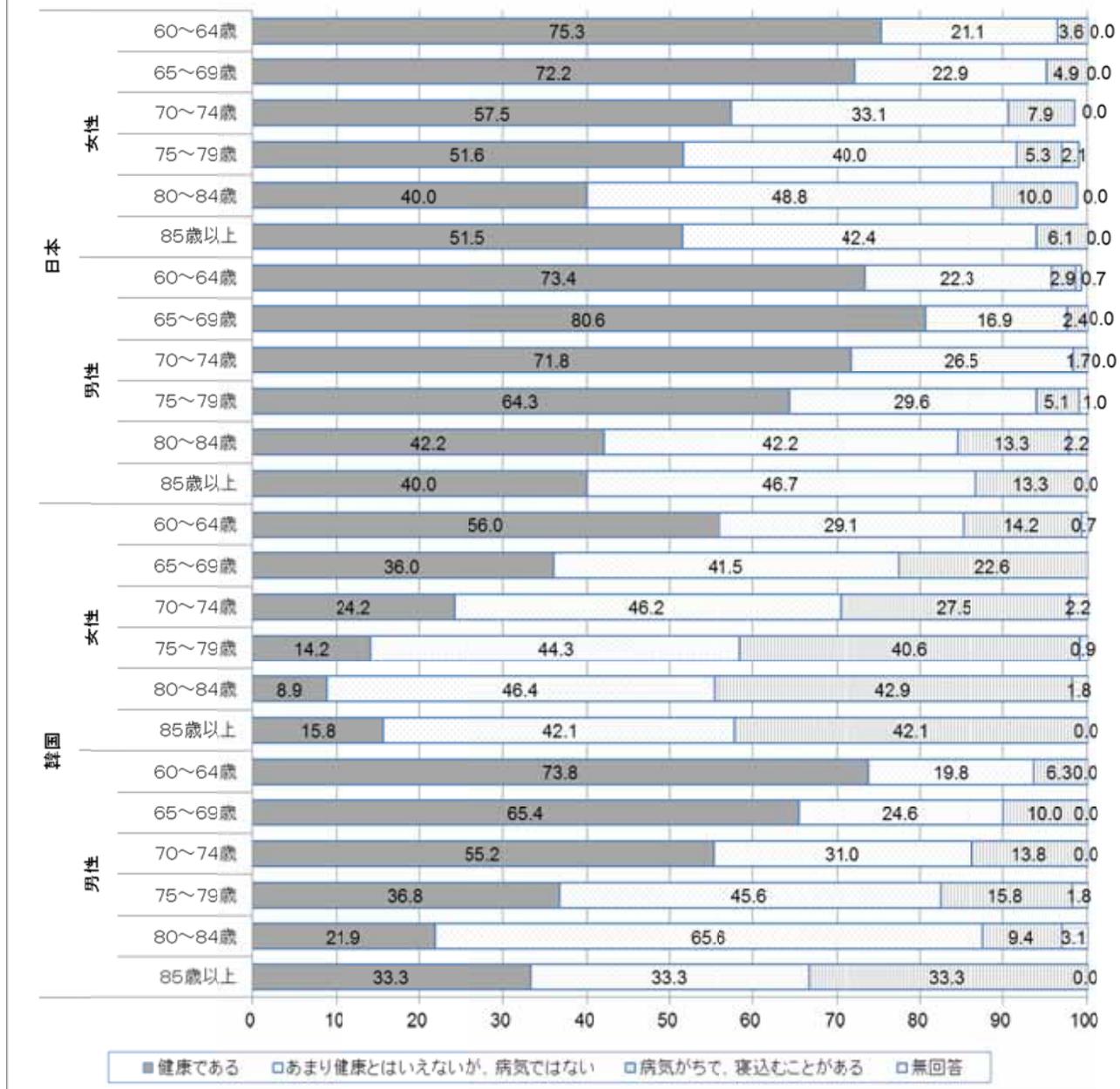


図12-5 日韓の現在の健康状況(年齢階級別)



現在の健康状況に関する主観的評価をめぐっては、日韓間、性・年齢別の差異が顕著にみられる。日本の場合、男性は60～74歳まで「健康である」の割合が70%以上を占めている。それに対し、女性は、70-74歳層ですでに50%台に低下しており、男女間に開きがある。韓国の状況をみると、日本に比べ男女ともに早期の段階から「健康である」の割合が低くなっている。相対的に自己評価の高い男性の場合も、70-74歳層の55.2%から75-79歳層では36.8%に急減している。女性では、60-64歳層が56.0%、65-69歳層が36.0%、70-74歳層が24.2%と、前期高齢層でも極めて低い値となっている。さらに、韓国の場合、「健康である」の比重は、「単身世帯」(27.5%)、「小都市」(38.1%)においてより低く、

都市規模別、世帯類型別の差異の少ない日本とは対照的である。

現在の健康状況に対する自己評価と「日頃、健康について心がけていること」をクロスしてみると（Q9、表 12-5）、「健康である」と考える人の方が健康についてより注意している傾向がみられた。「健康である」人の健康への心がけの平均個数をみると日本が 4.6 個、韓国が 3.7 個であるが、「病気で、一日中寝込んでいる」高齢者のそれはともに 2.3 個と低く、健康な人の半分の水準に止まっている。

表 12-5 現在の健康状態別「健康への心がけ」の平均数

	日本	韓国
健康である	4.6	3.7
あまり健康ではないが病気ではない	4.2	3.1
病気がちで、寝込むことがある	3.9	2.6
病気で、一日中寝込んでいる	2.3	2.3

（2）介護が必要になった場合に介護を期待する人

「もし身体が虚弱になり、在宅で生活するうえで誰かの介護が必要になった場合、主に誰に介護してもらうことになるか」（Q16、クロス表 28）についてみると、男女間の差異が顕著である。「配偶者あるいはパートナー」への期待の高い男性に対し、女性は子世代と「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」への期待が高い。日本の場合、「息子（養子を含む）」の 8.1% に対し、「娘（養女を含む）」は 13.0% と、娘に対する期待がより高く表れている。「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」に対しても継続的な増加がみられ、第 7 回調査では 15.7% の高率を占めている。一方の韓国は、「息子（養子を含む）」が 16.1%、「子供の配偶者あるいはパートナー」が 3.8% を占め、第 5 回調査に比べそれぞれ 10 ポイント以上減少している。それに代わる形で、「配偶者あるいはパートナー」（47.1%）、「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」（7.4%）がそれぞれ 6 ポイント程度増加している。さらに、「娘（養女を含む）」の割合は 8.5% と低く、時系列変化にも乏しい。全体として、息子夫婦への期待が高いとともに、「介護してくれる人がいない」（8.4%）、「わからない」（6.3%）等の介護不安が高く表れている。介護資源が家族にほぼ限定されているが故の悪循環として考えられる。しかし、「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」の比重の漸増は、「長期療養保険」（2008 年 7 月）による介護認識の変化を示す新たな動向として考えられる。

4 経済生活

(1) (主な) 生活の収入源

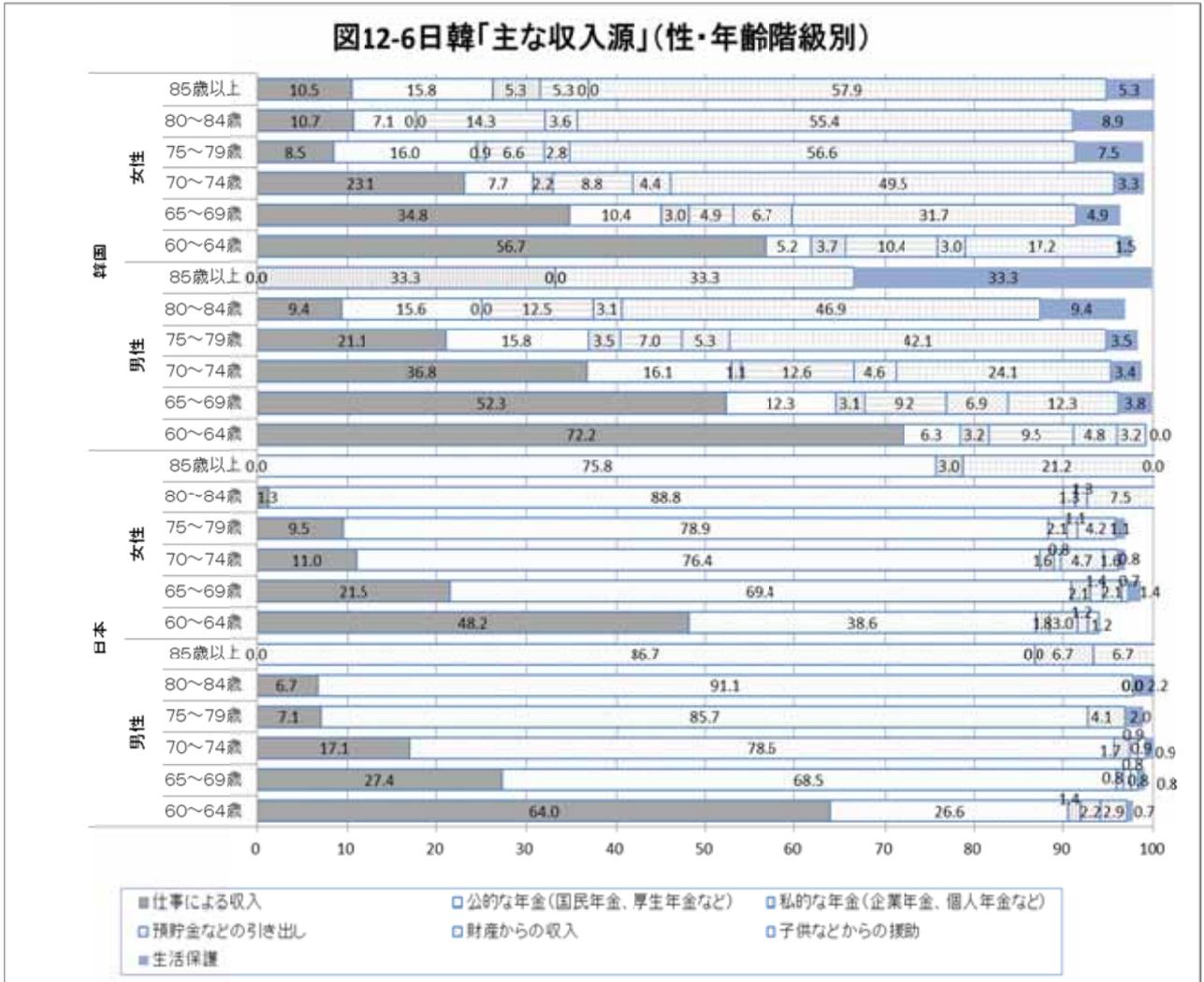
「(主な) 生活の収入源」についてみると時系列変化、日韓の差異が顕著に表れている。まず、「生活の収入源」(19a、クロス表 31)についてみると、日本の場合、「公的年金」(85.9%)、「仕事による収入」(34.9%)、「預貯金の引き出し」(17.2%)の順に続く。時系列的には、公的年金の割合がわずかに減少している。韓国は、「子供などからの援助」が依然高率を占めるものの時系列的には大幅な減少をみせるとともに、収入源の多様化が図られつつある。第1回調査と比べると、「子供などからの援助」が26ポイント減、「仕事による収入」が22ポイント増、「公的年金」が29ポイント増、そして、「預貯金の引き出し」が18ポイント増となっている。

「主な収入源」(19b、クロス表 32)でも同様の状況が確認できる。「公的年金」を主な収入源とする日本に対し、韓国では就労収入を中心としながら公的年金の比重が増加しつつある。参考までに韓国の公的年金の受給状況についてみると((統計庁「2010 高齢者統計」)、2009年現在、65歳以上高齢者の27.6%が受給している(国民年金24.4%、公務員年金2.8%、私学年金0.4%)。

「主な収入源」を高齢者の属性別でみると(図 12-6)、日本の場合、「仕事による収入」が中心となる60-64歳層を除くと、ほとんど差異がみられない。一方、「公的年金」の比重の低い韓国では属性別差異が顕著である。以下、韓国についてみると、「仕事による収入」をめぐっては年齢別の特徴が明らかであり、70歳代から減少傾向を帯びる。男女別にみると、男性は「生活保護」及び「子供などからの援助」を除くすべての選択肢において女性より高い割合を示す。主な収入源として「子供などからの援助」を挙げる割合をみると、男性は女性の半分の水準に止まっている。

世帯類型別では、日韓ともに、女性の「3世代世帯」及び「その他」世帯において「子供などからの援助」の割合が高くなる。「仕事による収入」についてみると、日本では大都市において相対的に高率を示すが(「東京都23区・政令指定都市」28.9%、「人口10万人以上市」25.8%、「人口10万人未満市」19.2%、「郡部」22.5%)、韓国は「小都市」において高率を示す(「大都市」37.2%、「中都市」35.0%、「小都市」53.6%)。これは、両国の高齢者が主にしている仕事の違いが影響しているものと考えられる。

図12-6日韓「主な収入源」(性・年齢階級別)



注：選択肢のうち、「その他」及び「無回答」を除く。

(2) 経済的困窮度、老後への備え・充足度

経済的困窮度をめぐっては日韓に顕著な差異がみられる (Q20、クロス表 33)。「あまり困っていない」と「困っていない」の割合を合わせた値は日本の 82.8%に対し、韓国は 47.4%であり、35 ポイントもの開きがある。これを第 1 回調査(日本 85.1%、韓国 37.8%)と比べると、日本はわずかに低下しているのに対し、韓国は 10 ポイント程度上昇している。

日本の場合は、世帯類型や年齢階級、都市規模、そして就業状態等による困窮度の差異はほとんどみられない。そこで、経済的困窮度の高い韓国を中心に属性別の差異をみておこう (表 12-7)。年齢別では、年齢が高くなるほど「(少し) 困っている」の割合が高くなる。なかでも女性は 65 歳以上層から「(少し) 困っている」人が過半数を占めるとともに、男性に比べ「困っている」の割合が高い。世帯類型別にみると、単身世帯において「(少し) 困っている」の割合が著しく高い。都市規模別(「大都市」53.7%、「中都市」52.1%、「小

都市」48.8%)や就業状態別(有職49.6%、無職54.7%)には、経済的困窮度が僅差に止まっている。

		12-7 経済的困窮度(韓国) (%)			
		困っている	少し困っている	あまり困っていない	困っていない
全体		18.6	33.9	36.2	11.2
年齢	男性 60～64歳	6.3	33.3	43.7	16.7
	65～69歳	15.4	26.9	42.3	15.4
	70～74歳	16.1	33.3	35.6	14.9
	75～79歳	17.5	33.3	31.6	17.5
	80～84歳	21.9	40.6	31.3	6.3
	85歳以上	66.7	-	33.3	-
	女性 60～64歳	11.9	35.1	37.3	15.7
	65～69歳	23.8	35.4	34.8	6.1
	70～74歳	22.0	36.3	37.4	4.4
	75～79歳	28.3	42.5	23.6	5.7
80～84歳	26.8	26.8	41.1	5.4	
85歳以上	31.6	26.3	26.3	15.8	
世帯類型	単身世帯	35.1	35.1	26.1	3.8
	夫婦のみ	13.6	34.4	38.7	13.3
	夫婦と未婚の子ども	8.6	30.5	40.6	20.3
	3世代世帯	11.0	32.9	44.5	11.6
	その他	24.1	35.2	32.4	8.3

「50歳代までに、老後の経済生活に備えて特に何かしていたか」(Q21、クロス表34)についてみると、準備方法としては、両国ともに「預貯金」(日本51.5%、韓国26.8%)、「個人年金への加入」(同18.2%、11.0%)が主な手段として挙げられている。その他に、「不動産取得」(同5.5%、11.1%)は韓国で、「債権・株式の保有、投資信託」(同7.8%、1.0%)は日本でより高率を示す。これらを時系列でみると、両国とも「特になし」の割合が増加し、「老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める」の割合は減少している。「特になし」についてみると、日本は2000年の26.4%から2010年の39.0%へと13ポイント増加しているのに対し、同期間に韓国は、59.9%から61.9%へと微増に止まっている。

高齢者の属性別の準備状況をみると、日本では、都市部において「預貯金」(「東京都23区・政令指定都市」52.1%、「郡部」34.4%)や「個人年金への加入」(同19.4%、12.6%)、そして「債権・株式の保有、投資信託」(同9.9%、1.3%)の割合が高い。一方、「老後のために職業能力を高める」(同3.8%、7.9%)の割合は「郡部」の方でわずかに高い。年齢・性別にみると、60歳代で「個人年金への加入」の割合が高い他には大きな差異がみられない。一方の韓国は、属性別の大きな差異がみられないなか、女性より男性の方で準備率が高い。そして、男性の60～74歳層、そして女性の60-64歳層において相対的に準備方法が多様である。